

山形県優秀建設現場従事者顕彰実施要領

(目的)

第1 知事が、優秀な建設現場従事者を広く顕彰することにより、「ものづくり」に携わる者の誇りと意欲を増進させ、これらの者の能力と資質の向上を図るとともに、その社会的評価・地位の向上を図り、もって建設業の健全な発展に資することを目的とする。

(顕彰の基準)

第2 顕彰は、建設現場において工事施工に直接従事している個人のうち、次の各号の全てに該当する者（以下「被顕彰者」という。）について行う。

- (1) 技術・技能が優秀である者
- (2) 技術開発・施工の合理化を図り顕著な成績を挙げている者又は建設工事に相当の実績のある者
- (3) 後進の指導・育成に努めている者
- (4) 工事施工において安全・衛生の向上に貢献している者
- (5) 他の建設現場従事者の模範である者

(顕彰の対象)

第3 顕彰の対象は、次の各号の全てに該当する者とする。

- (1) 建設現場業務に直接従事している期間（産前産後休業、育児休業又は介護休業をする前に建設現場業務に従事していた者については、当該休業をした期間を含む。）が20年以上の者
 - (2) 建設現場業務に直接従事している年齢40歳以上の者
 - (3) 自己の責任に関する無事故期間が3年以上である者
 - (4) 建設業者団体所属会社（個人事業者を含む。以下同じ。）又は建設業者団体所属会社と協力関係にある会社に常用として直接雇用され10年以上勤務している者（臨時・日雇労働者は除く。）、若しくは、建設業者団体所属の個人事業者又は建設業者団体所属企業と協力関係にある個人事業者として10年以上営んでいる者
- 2 前項（4）における年数の算定に当たり、現在所属する会社での勤務年数又は個人事業主として営んでいる年数のほか、過去に雇用されていた別の会社での勤務年数を加算することができる。ただし、過去に雇用されていた別の会社が建設業者団体所属会社であって勤務年数の証明ができる場合に限ることとする。

(顕彰の方法)

第4 顕彰は、顕彰状を授与して行う。

- 2 顕彰状の様式は、様式1のとおりとする。

(被顕彰者の決定)

第5 被顕彰者は、建設業者団体の長が推薦した者のうちから、別に定める「山形県優秀建設現場従事者顕彰選考会」が最終候補者として選考した者の中から、知事が決定する。

- 2 建設業者団体の長が被顕彰者を推薦する場合の提出書類は、別紙のとおりとする。
- 3 被顕彰者は10名以内とする。

(欠格等)

第6 被顕彰候補者の決定に当たり、次の各号のいずれかに該当する者は除外するものとする。

- (1) 罪を犯した者、犯罪容疑者又は暴力団員等により顕彰することが県民感情に照らしふさわしくない者
- (2) 自己の責任に帰すべき理由により、所属する会社等が労働基準監督署等から司法処分を受けるに至った労働災害等を起こした者
- (3) 過去に本顕彰を受けた者
- (4) 過去に建設事業関係における叙勲、褒章又は国土交通大臣表彰等を授与された者若しくは授与が予定されている者
- (5) 顕彰所属年度に退職が予定されている者

(顕彰の取消し等)

第7 顕彰を受けた者が拘禁刑以上の刑に処せられたときは、顕彰を取り消し、顕彰状の返還をさせることができる。

第8 この要領に定めるもののほか、顕彰に関し必要な事項については、別に定める。

付 則

- 1 この要領は、平成5年10月8日から施行する。
- 2 この要領は、平成15年4月1日から施行する。
- 3 この要領は、平成25年8月1日から施行する。
- 4 この要領は、平成26年9月25日から施行する。
- 5 この要領は、令和元年7月24日から施行する。
- 6 この要領は、令和7年6月1日から施行する。